

平成 30 年度横浜国立大学大学院国際社会学府
経営学専攻博士課程前期研究生募集要項

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行ったうえで、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

① 本学の Web 出願システムにアクセスしてください。

URL : <https://e-apply.jp/e/ynu-rs/>

② 氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

③ メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

① Web 出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。(出願申請)

② 出願申請後、Web 出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③ 選択した方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④ 入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web 出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤ 印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期間内に提出してください。

⑥ 全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web 出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及び Web 出願システムにて確認してください。

※Web 出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ「学び・教育サポートセンター」

Tel 0120-708898 (受付時間：月～金 10:00～18:00)

E-Mail cvs-web@disc.co.jp

国際社会科学府経営学専攻博士課程前期において、特定の専門分野について研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可します。

1. 募集人員 若干名

2. 出願資格

下記にあげる各項の1つに該当する者。

(1) 修士の学位を有する者、及び入学時まで取得予定の者

(2) 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者、及び入学時まで取得予定の者

(3) その他、本学府において前各号に規定する者と同等以上の学力があると認められる者

3. 入学の時期

学期の初め(4月または10月)とします。

4. 出願要領

(1) 受付期間

- 春学期入学：Web 出願申請期間：平成30年1月24日（水）～1月26日（金）
出願書類の提出期限：平成30年1月29日（月）まで（郵便の場合は1月26日までの発信局の消印に限り、期限後に到着した場合でも受理します。）
- 秋学期入学：Web 出願申請期間：平成30年6月4日（月）～6月6日（水）
出願書類の提出期限：平成30年6月7日（木）まで（郵便の場合は6月6日までの発信局の消印に限り、期限後に到着した場合でも受理します。）

※出願手続等は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付したうえで、出願書類一式を本学府へ期限内に提出すること。

※出願申請後、支払手続き画面の指示に従って、春学期は平成30年1月26日（金）、秋学期は平成30年6月6日（水）までに入学検定料の支払手続を行うこと。

※支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷すること。

(2) 出願書類

- ① 入学願書（Web 出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズの用紙に印刷し、写真を貼付のうえ提出すること。） 1通
 - ② 研究計画書（日本語で記入。Web 出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズの用紙に印刷し、提出すること。） 1通
 - ③ 入学検定料 1通
注：下記（3）を参照のうえ、A4サイズの用紙に印刷し、提出すること。
 - ④ 最終出身学校の成績証明書 1通
 - ⑤ 最終出身学校の卒業（又は修了）証明書 1通
 - ⑥ 外国人留学生は、在留カード（両面）又は旅券のコピー 1通
 - ⑦ 台湾交流協会奨学金留学生は、奨学金支給証明書の写し 1通
 - ⑧ 返信用封筒（角2「サイズ24cm×37cm」で、485円切手を貼付し、宛名を明記のこと。送付先は国内に限る。また、朱書きで「速達」と記入すること。） 1通
 - ⑨ その他学府が必要と認める書類
- ※ 上記書類のほか必要があると認められる者については、勤務先の在職証明書等の提出を求められる場合もある。

(3) 入学検定料関係：Web 出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払い手続を行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズの用紙に印刷したものを提出してください。

- ① 払込金額：9,800円。
- ② 払込方法：Web 出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、春学期は平成30年1月26日（金）、秋学期は平成30年6月6日（水）までに入学検定料の支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy（ペイジー）対応ATMによる支払
- c. Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）
- e. 中国銀聯網決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）

※支払方法の詳細は、Web 出願システム「はじめに」の「検定料の支払いについて」を参照してください。

※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web 出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参のうえ、お支払いください。

※支払後に受け取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

③出願に際しての留意事項

ア. 検定料は二重に払い込まないでください。

イ. 検定料が払い込まれていない場合または支払完了メールを印刷したものの提出がない場合は出願を受理しません。

④出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の検定料は返還いたしません。

ア. 検定料の返還請求ができるもの

(ア) 検定料を払い込んだが横浜国立大学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合（出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった）。

(イ) 検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

イ. 返還請求の方法

上記④アの（ア）、（イ）に該当する者は、以下①～⑥を明記した入学検定料返還請求願（様式は問わない）を作成し、横浜国立大学社会科学系経営学務係へ速やかに提出してください。

① 返還請求の理由 ②氏名（ふりがな） ③現住所 ④連絡電話番号 ⑤E-mailアドレス ⑥返金振込先の金融機関（銀行名・銀行コード、支店名・支店コード、口座番号、口座名義、名義人本人の直筆サイン又は印）

※ 外国送金に関する注意点

※1 日本国外の金融機関口座へ入学検定料を返還する場合、返還に伴い発生する手数料は志願者の負担となります。

※2 返還については、送金手数料が返還額を上回った場合は返還いたしませんのでご留意願います。

(4) 出願書類提出先

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79 番 4 号 (TEL 045-339-3664)

横浜国立大学社会科学系経営学務係

College of Business Administration Yokohama National University

79-4 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN

※郵送の場合は、書留速達、海外からの郵送の場合は EMS とし、封筒表面に Web 出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送すること。

5. 受験票

4月入学は平成30年2月5日（月）、10月入学の場合は平成30年6月15日（金）までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web 出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は大切に保管してください。なお、学科試験が行われる場合には、写真を貼付のうえ、試験当日に持参してください。

6. 選考方法

出願書類に基づき選考しますが、学科試験（必要に応じて口述試験）を行うことがあります。

[口述試験を行う場合は別途通知します。]

7. 選考結果の通知と入学手続

合格発表：春学期：平成30年3月2日（金）

秋学期：平成30年7月11日（水）（予定）

研究生として合格した者には、本人宛に通知しますので、所定の期日までに入学金及び研究期間に相当する授業料を納入してください。

(1) 入学金 84,600円〔現行〕

(2) 授業料 半期 178,200円〔現行〕 1年間 356,400円〔現行〕

注1：入学金および授業料は、改定される場合があります。

注2：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注3：詳細は入学手続書類と一緒に送付します。

8. 個人情報の取扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律」（個人情報保護法）の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により志願者から提出された個人情報については、本学府入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、または提供されることはありません。

9. 在留資格認定証明書について

合格した者で在留資格認定証明書が必要な場合で、申請人等がない者は、最終合格発表日から1週間以内に経営学務係 (int.keiei@ynu.ac.jp) へE-mail で連絡のうえ、申請書等必要書類を提出してください。本学が代理で申請を行い、在留資格認定証明書が発行され次第（申請後1～2ヵ月）、ご本人へ送付します。在留資格認定証明書を受領したら日本国在外公館へビザの申請をしてください。

10. その他

- (1) 研究生の研究期間は、当該年度1年以内とします。
ただし、特別の事情があると認められる時は、1年を限度（半期単位）として研究期間の延長を許可することができます。
- (2) 提出された出願書類は、返還しません。
- (3) 研究期間として許可される期間は、入学手続き時に納入した授業料分に相当する期間（半期又は1年）とします。
- (4) 入学手続き期間内に入学手続きをしない者に対しては、入学を許可しません。
- (5) 国費等留学生（台湾交流協会奨学金の合格者も含む）は、必ず、事前に希望指導教員に連絡したうえで出願すること。
- (6) 私費外国人留学生において、在留資格「留学」を取得するにあたっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。

国際社会科学府博士課程前期の他専攻の研究生を出願希望する者は各専攻の募集要項を取得してください。

問合せ先： 横浜国立大学社会科学系経営学務係
(045-339-3664)

E-mail : int.keiei@ynu.ac.jp

平成30年度 研究指導教員一覧	
希望する研究指導教員名は、以下から第2希望まで選択してください。 (注) 研究指導教員一覧には変更が生じる可能性があります。	
教員名	研究テーマ
青木 洋	各国の企業、産業、技術の発展に関する歴史研究
泉 宏之	現行簿記論の研究、財務会計の基礎概念の研究
伊藤 有希	統計学および確率論的アプローチを用いた金融市場、証券、金融リスクに関する研究
井上 徹	多変量解析・計量経済学とこれらの分析手法の経済・経営データへの適用
大雄 智	会計測定とディスクロージャーに関する研究、会計基準の研究
大森 明	マクロ会計、環境会計・報告、サステナビリティ会計・報告、公会計
小川 慎一	雇用・労働・組織に関する社会学的研究
貴志 奈央子	産業育成に向けた科学技術政策
君島 美葵子	営業費の管理会計研究、顧客を中心としたセグメント別損益計算、レベニュー・ドライバー、マーケティング活動のアカウントビリティに関する研究
木村 晃久	財務会計に関する実証研究
公文 蔵人	戦前期日本企業の企業金融、統治構造と投資行動、管理組織の形成に関する史実研究
河野 英子	サプライヤーの組織能力と競争優位に関する研究

小林 正佳	言語コミュニケーション（日本語及び英語）に関する社会的・心理的・文化的視点からの研究、社会言語学・語用論が対象とする研究
齋藤 真哉	会計における計算構造と財務諸表表示に関する研究
佐藤 亮	ビジネスプロセスとサービス・イノベーションに関する研究
鈴木 香織	数学、代数幾何学 特に複素代数多様体の分類理論
ソートン、 武 アーサー	ポスト産業都市の文化による再生、およびコンテンポラリー・アート市場のグローバル化
孫 穎	グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開、企業の環境配慮型経営、環境政策評価に関する実証研究
高井 文子	インターネットビジネスにおける成功条件、既存大手企業と新規参入企業との競争戦略、イノベーションと企業戦略に関する研究
高須 悠介	財務会計に関する実証研究（会計情報に対する市場評価に関する研究、会計情報と企業の財務行動に関する研究）
高橋 賢	業績評価会計、利益計画、管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論（直接原価計算、ABC等）
田名部 元成	人間活動システムを有効に支援する情報システムの構築と運用の方法論に関する研究
鶴見 裕之	計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する研究
中野 弘美	シェイクスピア研究、広告をめぐる文化研究
中村 博之	設備投資プロジェクトのための管理会計システムの研究、サービス業務のコスト管理、海外子会社コントロール・システムの研究
成島 康史	オペレーションズ・リサーチ、特に数理最適化問題に対する理論および応用研究
原 俊雄	簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する研究
二神 枝保	戦略的人的資源管理(SHRM)の研究、戦略的人的資源開発(SHRD)の日米欧比較、コンティンジェント・ワーカーの働き方、女性のキャリア開発、人材の流動化についての研究
前山 政之	公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査についての概念・制度・歴史・事例・実証アプローチによる研究
松井 美樹	生産システム、オペレーションズ・マネジメント、サプライチェーン・マネジメントに関する理論および実証研究
本橋 永至	マーケティングダイナミクス及びマイクロマーケティングに関する実証研究
森田 洋	資産価格理論、特に利子率の期間構造の理論
八木 裕之	生態会計、環境会計、環境財務会計、環境管理会計、環境情報開示、環境戦略、サステナビリティ会計、サステナビリティ情報開示、サステナビリティ戦略
谷地 弘安	ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティング
横澤 公道	国際知識移転；日本の生産システムの国際移転；日本の生産システム、人事制度の現地化の研究